

# JAFAMEニュース

NO.19-2 March 30th, 2016

2016年1月29日（金）に運営委員会及び理事会（於：同志社大学今出川キャンパス）が、2月20日（土）に第1回西部部会研究会（於：広島修道大学）が、3月5日（土）に第5回アジア市場経済学会・東アジア地域研究会合同研究会（於：大阪産業大学梅田サテライトキャンパス）が開催されました。部会事務局の先生方並びに関係スタッフの方々に厚く御礼申し上げます。

第20回全国大会（2016年度）は東亜大学（山口県下関市）にて6月25日（土）、26日（日）の日程で開催されます。研究活動の活性化を通じて、更なる学会の発展を目指したいと考えておりますので、学会員の皆様には一層のご協力を賜りますようお願い致します。また、学会の運営に関しまして、忌憚ないご意見・ご要望をお寄せください。

今回の主なニュース

- I. 会長挨拶
- II. 第20回全国研究大会のお知らせ
- III. 学会の研究活動に関する事項
- IV. 学会の運営に関する事項
- V. アジア市場経済学会役員名簿
- VI. 入会・退会者等一覧
- VII. その他

アジア市場経済学会	〒195-8585	東京都町田市金井町 2160
Japan Academy for Asian Market Economies	和光大学経済経営学部経済学科 葉山幸嗣研究室内	アジア市場経済学会本部事務局
	Tel: 044-989-7777(内線 5404)	
	Mail: koyan@mvi.biglobe.ne.jp	
	HP : <a href="http://www.jafame.jp/">http://www.jafame.jp/</a>	

## I. 会長挨拶

アジア市場経済学会会長を拝命して —アジア市場経済学これまでの20年とこれから—

会長 高橋 義仁  
(専修大学商学部教授)

このたびアジア市場経済学会会長を拝命いたしました。もうすぐ20年を迎える当学会の歴史を感じ、私ごと浅学菲才の身上の者が学会を代表させていただきますことに戸惑いながらも、当学会のさらなる発展に向けて全力を尽くすつもりです。会員のみなさまの変わらぬご支援とご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

さて当学会は、1996年に7月に設立された「アジア市場経済研究会」を母体として発展してまいりました。現在は、国内会員、海外会員合わせ、約250名の研究者や実務家から構成されています。全国大会のほか、海外会員が所属する海外研究拠点との学術交流、東西支部主催研究会、学術グループ活動などの活動を盛んに行っています。また、日本学術会議協力団体の日本経済学会連合のメンバーとして、日本の学術界における重要な役割を担っております。

1989年のベルリンの壁崩壊という歴史の大転換点から、1990年代にはアジアでも民主化運動が活発化しました。国家の経済政策においては、近年中国は、自らの位置づけを、「先進国の自由市場経済に対比し国家資本主義を推進する中心的国家である」と述べるなど、社会主義を維持している諸国においても、従前の計画経済から、市場機能を重視し市場を通じて財・サービスの取引が自由に行われる市場主義経済に移行した国が多くみられます。アジア市場経済学会は、このような激変する経済環境に問題意識をもち、様々な活動を行ってまいりました。

アジア研究を行っている学会はほかにもありますが、当学会の特徴を敢えて一つだけあげると、経済学、経営学、商学、国際関係学等、個別の領域にとらわれない横断的・学際的位置づけの中で存在感を示す学会といえるでしょう。沸き立つ「アジア市場経済」を研究対象とする学問領域はまさに最先端で、ここでの学問の方向性を考えるとき、異なった背景を持つ学会員により、異なった発想や手法が新たな成果につながるものと信じます。

当学会は、実践的な当事者が主体となり、応用的な研究を行い、社会に貢献することを目的としています。今後も広くアジア市場経済を対象とする研究者、実務家の方々が、相互発展に向け活動をしていきたいと思っておりますので、日本国内外を問わず、多くのご関係者様のご参加をお待ちしております。

## II. 第20回全国研究大会のお知らせ

第20回全国研究大会が以下のように予定されております。皆様の多数かつ積極的なご応募をお待ちしております。

1. 統一論題 趣意書（第 20 回全国研究大会実行委員長 古川 智）

(1) テーマ：

「アジア地域経済統合と日本企業 ～巨大統合市場の誕生とその実態～」

(2) 趣旨：

アジアにおいて東南アジアの経済成長は地域の原動力であるが、その中核を担う ASEAN は、2015 年末に ASEAN 経済共同体 (AEC) の創設をもって 1 つの大きな転機を迎えた。AEC は、域内における関税・非関税障壁の削減・撤廃、サービス貿易や投資の自由化に取り組み、当該地域をより自由で競争力があり、経済的に魅力的な地域とすることに努力を積み重ねている。これら一連の作業には遅れも目立つが、達成されれば中国やインドにも対抗する経済圏となり、東アジア、もしくはアジア太平洋地域における広域制度構築に関し、ASEAN の中心性 (ASEAN Centrality) を担保する最重要要素としてさらに輝きを増すであろう。そのような背景のもと、日本と日本企業の熱い視線は ASEAN に注がれ、近年、日本企業の ASEAN への投資は急増し、従来は製造業・大企業が中心であった進出企業も、非製造業・中小企業へと大きく広がりを見せている。これまで日本企業の主要な展開先であった中国における急速な賃金上昇、予想される経済成長率の低下と経済全般の先行きへの不透明感、人口減少社会に転じると見込まれる中国市場、改善が進まぬ日中間の政治関係、これらの影響も日本企業が中国から離れ、ASEAN に向かう一因と考えられる。

しかし、ASEAN も政治経済両面で多くの課題に直面しているのは事実であり、日本企業の ASEAN ビジネスが必ずしも順風満帆というわけではない。いくつかの ASEAN 諸国における人件費の上昇や景気の減速、為替レートの急激な変動、一部の国での政治・社会の混乱は、日本企業の ASEAN 拠点における売上高の鈍化やコストの上昇をもたらし、収益環境を悪化させている。

多くの課題があっても世界規模で見れば ASEAN は、多様な消費市場、産業集積、外資導入政策、進むインフラ整備など魅力的な地域であり、日本企業にとって最重要な生産拠点と市場であることは間違いなく、その ASEAN の魅力を高める AEC の統合をさまざまな視点から検証することは必要不可欠である。そこで、第 20 回全国研究大会を東亜大学で開催するに当たり、統一論題として「アジア地域経済統合と日本企業～巨大統合市場の誕生とその実態～」を提案するものである。

そこには、以下のような諸論点が含まれる。

- ① AEC の制度的骨格を規定する AEC ブループリント (工程表) において、AEC の目標の 1 つには、「公平な経済発展」が掲げられている。これは域内の格差是正を意味する。しかし ASEAN は先発国と後発国に二極化し、特に ASEAN 後発の中でも CLMV 諸国 (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ヴェトナム) とそれ以外の加盟国間の格差は大きい。この ASEAN 域内格差は今後 AEC の進展に大きな障害となりうるが、近年この経済発展面で大きな遅れをとっている CLMV 諸国が投資先として急速に台頭している。そこで AEC 構築を域内格差是正の視点から取り上げ、CLMV 諸国における域内格差是正に向け

た取り組み、格差是正への阻害要因、タイ+ワン戦略の中で CLMV 諸国をいかにサプライチェーンに組み込むかについて積極的に論じて欲しい。この議論は、タイに代表されるアジア新興国が「中所得国の罠」から脱出するための鍵ともなるであろう。

② AEC ブループリントにおいては、製造業・サービス業部門での「単一市場・単一生産拠点」形成とそのための資本及び熟練労働の自由な移動が中心的な位置を占めていて、自然資源開発、一次産品貿易に関する諸問題は後景に退いてしまっている。この点で、広域共同体のモデルとして比較の対象となることが多く、「欧州石炭鉄鋼共同体」に淵源をもち長く共通の農業政策をとり続けてきた EU とは極めて対照的な ASEAN 共同体の特質が浮彫りになる。そのような特質をもつ制度が志向されている理由を含め、AEC の制度枠組みのなかで後景に退いている自然資源開発、一次産品貿易、及びそれらと密接な繋がりをもつ域内海洋権益をめぐる諸問題と ASEAN 共同体の制度構築・運営の問題との関係性についての分析を中心的課題としたい。日本企業の ASEAN 市場への戦略方向性を関連付けた議論に期待する。

③ AEC のスタートを念頭に、日本企業はじめ各国企業の ASEAN 市場をめぐる活動や取り組みは活発化してきた。毎年、国際協力銀行 (JBIC) により実施される日本企業の海外直接投資に関するアンケート調査結果も、近年の日本企業の ASEAN 重視の傾向を象徴している。チャイナ+ワン戦略、タイ+ワン戦略の動きが注目される中、これらの事実は AEC の発足に代表される貿易の自由化や効率的なサプライチェーン形成に見られる ASEAN 域内での分業化、製造拠点の再配置の進行、さらには域内各国での中間層拡大をにらんだ消費市場への進出に連動していると考えられる。そこで本テーマの 1 つとして、日本側の企業活動の視点から AEC をめぐる動きや変化についての問題点を踏まえ、日本企業の新たな挑戦の方向性を示して欲しい。

本統一論題のもとでのテーマは、多様な学際的な分野からのアプローチも可能な内容を含んでいる。会員各位の統一論題及び自由論題への活発な応募を期待するとともに、既存理論の更なる検証を進めながら、相互に刺激し合うことで、学会及び学会員の研究水準が一層向上し、学会全体の国際化が図られることを期待する。

以上

(2016 年 2 月 18 日 受理)

## 2. 大会案内および**統一論題・自由論題**報告者募集

### (1) 開催日

平成 28 年 6 月 25 日 (土)、26 日 (日) に、東亜大学にて開催する。なお、理事会は 6 月 24 日 (金) に開催する。

### (2) **統一論題**

「アジア地域経済統合と日本企業～巨大統合市場の誕生とその実態～」

(3) **統一論題・自由論題**の申込

(1) 申込方法：下記事項をご記入の上、メールあるいはFax（郵送も可）にてお送りください。下記①②④につきましては、英文での表記も併せてお願い致します。

報告申込者には事務局より確認の返信をします。

- ①名前 ②所属 ③連絡先（住所、電話、Fax、E-mail） ④報告論題  
⑤報告要旨（400字程度） ⑥統一論題か自由論題かの明記  
⑦希望予定討論者 ⑧その他

(2) 申し込み先：東亜大学 瀧田 修一（大会事務局）

〒751-8503 山口県下関市一の宮学園町2-1

Tel：083-257-5184（研究室直通）

Fax：083-256-1485（代表）

E-mail：takita@toua-u.ac.jp

(3) 申込締切日：2016年4月1日（金）

(4) 配布用「報告要旨」原稿の締め切り予定日：2016年5月13日（金）必着

### Ⅲ. 学会の研究活動に関する事項

#### 1. 西部部会報告（2015年度第1回）

日時：2016年2月20日（土）14:00～16:00

開催場所：広島修道大学ライブラリー・ホール

報告内容：

第1報告 論題：「消費者向けの輸入越境 EC 市場の動向分析及び予測—中国市場を研究対象として—」

報告者：畢重麗（広島修道大学）

コメンテータ：栗原理（広島国際学院大学）

第2報告 論題：「地産地消による産直販売のアジア市場における展開可能性」

報告者：村上真理（広島大学）

コメンテータ：山口隆久（岡山理科大学）

#### 2. 第5回アジア市場経済学会・東アジア地域研究会合同研究会（立命館大学国際地域研究所中国企業システム研究会共催）

日時：2016年3月5日（土）13:00～17:45

開催場所：大阪産業大学梅田サテライトキャンパス（大阪駅前第3ビル19階）

プログラム：

開会の辞：川本明人（アジア市場経済学会）

司会 1：川本明人（広島修道大学）（アジア市場経済学会）

報告 1：関智宏（同志社大学）

「タイ日系企業におけるタイ人ワーカーの職務満足」

報告 2：エイ チャンプイン（熊本学園大学）

「開発経済学の視点から見たスラム街の貧困問題ーミャンマー・ヤンゴン市の第二回貧困調査結果を基にー」

司会 2：高橋宏幸（久留米大学）（東アジア地域研究会）

報告 3：中川涼司（立命館大学）

「中国経済改革の新動向ー中国製造 2025 と供給側改革ー」

報告 4：辻美代（流通科学大学）

「『一帯一路』政策と西部への産業移転ー繊維産業を例にー」

総合討論

司会 3：西澤信善（東亜大学）（アジア市場経済学会）

司会 4：高橋宏幸（久留米大学）（東アジア地域研究会）

パネリスト：報告 1、2、3、4 の報告者

閉会の辞：中川涼司（東アジア地域研究会）

#### IV. 学会の運営に関する事項

##### 1. 2015 年度第 3 回理事会議事録

期 日：2015 年 10 月 31 日（土）

時 間：12:00～13:00

場 所：専修大学神田校舎 7 号館 783 教室

出席理事・会計監事・顧問：高橋義仁、飯島高雄、葉山幸嗣、松尾仁、石原伸志、  
林田秀樹、大藪亮、新本寛之（委任状 13 通）

##### 議題 1 人事について

- ・ 各委員会委員について人事案が示され、別表（本誌 V）のとおり承認された。本人の承諾が得られれば、理事会で追認することが承認された。
- ・ 各運営委員については、理事等役員に就任していなくても、各運営委員に就任することは妨げられないことが確認された。
- ・ 幹事の人事案が示され、別表（本誌 V）のとおり承認された。本人の承諾が得られれば、理事会で追認することが承認された。
- ・ 幹事についての人選は、次期の理事候補および、理事会に対しアドバイスを提案できる先生を候補とするべきであることが示された。

- ・ 前会の理事会で任命理事に選任された松尾先生について、会則の読み間違いが明らかになったが、次回総会の会則変更を前提として、引き続き任命理事を継続することが承認された。
- ・ 役員任期満了後の欠格期間について審議が行われた。欠格期間は必要ないのではないかとの意見が出た。

#### 議題2 その他懸案事項について

- ・ 学会員の獲得について本年度末には250名を目標とすることが示された。各理事には1名から2名の会員獲得が望ましいことが示された。また、法人会員の獲得についても努力することが示された。
- ・ 理事会・運営委員会の開催について、開催回数、交通費について検討を加える必要が示された。
- ・ 会則について、理事の欠格期間等について変更が必要であることが示された。
- ・ 合同研究会の企画・運営として各副会長と研究委員会が担当することが確認された。
- ・ 年報委員会より瀧田先生から報告があがり、年報19号の計画について示された。
- ・ 国際交流委員の飯島先生より報告があり、本年度国際交流の計画が示された。また、海外会員の獲得について、英語などでの広報も必要であることが示された。
- ・ 前総務委員会委員長林田先生より、名簿の発行について引継ぎが行われていることが報告され、引き続き名簿発行業務が行われることが確認された。

#### 議題3 部会、合同部会、合同研究会のスケジュールについて

- ・ 従来では、6月全国大会、10月貿易学会との合同研究会、12月合同部会、2月西部部会、3月東アジア地域研究会との合同研究会（合同部会）、5月東部部会、が開催されている。上記について、研究会の回数を見直すこととし、他学会との合同研究会を合同部会とすることが承認された。この結果、今後は6月全国大会、10月合同部会、2月西部部会、3月合同部会、5月東部部会が予定されることになった。

#### 議題4 次回理事会について

- ・ 次回理事会は12月13日、26日、1月10日（案）とし、同志社大学で開催されることが確認された。

## 2. 2015年度第4回理事会議事録

期 日：2016年1月29日（金）

時 間：15:00～16:00

場 所：同志社大学今出川キャンパス 徳照館1階会議室

出席理事・会計監事・顧問：高橋義仁、飯島高雄、葉山幸嗣、松尾仁、中井教雄、  
林田秀樹、山中高光、古川智、川本明人（委任状 11 通）

出席幹事：関智宏、関川靖、松野周治

日本学術会議担当：西澤信善

## 議題 1 人事について

### (1) 幹事任命について

高橋会長より、前回理事会で示された案から、各先生に承認を得られた先生が示され、幹事が確定したことが報告された。また理事会で人事案が追認された。なお、人事は別表（本誌V）のとおりとする。

### (2) 委員会メンバーについて

高橋会長より、委員案が示され理事会で追認された。なお、委員は別表（本誌V）のとおりとする。また、本日確定した幹事より、委員として推薦があれば理事会として追認することが了承された。

### (3) その他

東部理事と西部理事の比率を改正する必要がある旨が示された。比率の変更基準について、次回総会で諮るべきであることが示された。原案として、毎年3月31日における会員数で調整することとする。

## 議題 2 次回全国研究大会について

### 日程・会場について

#### (1) 日程・会場について

2016年6月25日（土）、26日（日）於東亜大学であることが承認された。前日24日（金）に理事会が開催される予定であることも承認された。

また、大会委員長の古川先生より、大会開催の準備が進行していることが報告された。

#### (2) 統一テーマについて

瀧田委員より、統一論題として「アジア地域経済統合と日本企業—巨大統合市場の誕生とその実態—」とすることが示され、承認された。本学会の海外会員に来会していただき、報告・発表をしてもらう予定であることが報告された。日本企業の参加などもあれば良いのではないかという提案がなされた。

#### (3) その他

海外会員を招聘する場合、費用についてどのようにまかなうべきか議論があった。大会参加人数を増やすため、事務局と連携することが確認された。また、100名の参加を目標とすることが示された。

## 議題 3 国際交流委員会視察研修について

2016年3月23日～26日に、中国河南省鄭州市・開封市、河南大学・河南工程学院、その他で海外視察が行われることが承認された。今回は学术交流を主として訪問を目的とすることが示された。新しい趣向として、河南大学・河南工程学院において授業を行う予定である。また、現地集合・現地解散であるが、ホテルは同じくする。

西澤先生より、従来は企業訪問と学术交流を同時に行っていたが、今後は毎年片方でも良いのではないかとの提案があった。

#### 議題4 会員獲得について

西澤先生より会員300名を目標として、理事には毎年1名の会員獲得が望ましいことが提案された（正会員199名 海外会員44名 一般会員1名 法人賛助会員2名）。

#### 報告事項

##### (1) 総務委員会

JAFAME ニュース 19-1 が HP 上で公開されたことが報告された。19-2 は 3 月下旬に発行する予定であることが報告された。また、名簿について引き続き作業を進めていることが報告された。

##### (2) 研究委員会

高橋会長より、大藪委員長が作業を進めている報告がなされた。

##### (3) 年報委員会

次回年報について書評を2つ掲載することが報告された。年報の参考文献などについて、統一したスタイルにしていくことが報告された。

##### (4) 国際交流委員会

2016年3月23日～26日に、中国河南省鄭州市・開封市、河南大学・河南工程学院、その他で海外視察が行われることが承認された。

##### (5) 東部部会

東部部会からの報告は特になかった。

##### (6) 西部部会

アジア市場経済学会西部部会研究報告会について

日時：2016年2月20日（土）14時～16時

会場：広島修道大学ライブラリー・ホール

##### (7) 事務局

学会ホームページについて、松尾先生より更新作業の内容について報告があった。

##### (8) 20周年記念行事委員会報告

西澤先生より国際シンポジウムを開催する旨の報告があった。内容として、次回東亜大学の全国研究大会と連携していくことが示された。また、シンポジウムの報告者の予定についても報告された。

(9) アジア市場経済学会 WG 報告

本理事会後、WG が開催されることが報告された。

(10) その他

西澤先生より、日本経済学会連合が海外研究者の招聘に補助金が出される旨が報告された。高橋会長より、日本貿易学会との合同部会が開催された事が報告された。また、東アジア地域研究会との合同開催について、大藪研究委員長が担当されている旨が報告された。その他に、理事等への交通費、科研費等の研究グループを作ることが懸案事項であることが確認された。

V. アジア市場経済学会役員名簿（敬称略、五十音順）

<b>会長</b>		高橋義仁	専修大学
<b>副会長</b>	東部担当	葉山幸嗣	和光大学
	西部担当	川本明人	広島修道大学
<b>運営委員</b>	会長	高橋義仁	専修大学
	副会長（東部担当） （兼）事務局長	葉山幸嗣	和光大学
	副会長（西部担当）	川本明人	広島修道大学
	総務委員会委員長	新本寛之	広島修道大学
	研究委員会委員長	大藪亮	岡山理科大学
	年報委員会委員長	瀧田修一	東亜大学
	国際交流委員会委員長	飯島高雄	近畿大学
<b>理事（東部部会）</b>	新理事	石原伸志	東海大学
	継続理事	伊東達夫	和光大学
	新理事	岩淵護	青森大学
	新理事	菊池一夫	明治大学
	継続理事	小林弘明	千葉大学
	新理事	小森正彦	亜細亜大学
	新理事	庄司真人	高千穂大学
	継続理事	高橋義仁	専修大学
	新理事	中井教雄	東北学院大学
	継続理事	葉山幸嗣	和光大学
	継続理事	古川久継	日本経済研究所
	継続理事	丸谷雄一郎	東京経済大学

<b>理事（西部部会）</b>	継続理事	飯島高雄	近畿大学
	新理事	大藪亮	岡山理科大学
	新理事	川本明人	広島修道大学
	継続理事	グエン・ドゥック・ラップ	広島修道大学
	継続理事	新本寛之	広島修道大学
	新理事	瀧田修一	東亜大学
	継続理事	林田秀樹	同志社大学
	新理事	山口隆久	岡山理科大学
	新理事	山中高光	花園大学
<b>任命理事</b>	年次大会担当	古川智	東亜大学
	HP 担当	松尾仁	神奈川大学
<b>東部部会会計監事</b>		清水聡子	松本大学
<b>西部部会会計監事</b>		河 知延	近畿大学
<b>幹事</b>	東部	浅利隆文	和光大学
		石川幸一	亜細亜大学
		稲田圭祐	和光大学
		今村一真	茨城大学
		魏鍾振	神奈川大学
		柏木理佳	嘉悦大学
		境田良人	明治大学
		園田哲男	高千穂大学
		半谷俊彦	和光大学
		前田和實	専修大学
	西部	エイ チャンプイン	熊本学園大学
		柯麗華	静岡産業大学
		栗原理	広島国際学院大学
		下野寿子	北九州市立大学
		関智宏	同志社大学
		関川靖	名古屋文理大学
		曾憲忠	広島 YMCA 専門学校
		高砂謙二	大阪経済法科大学
		高橋宏幸	久留米大学
		濱田太郎	近畿大学
藤岡芳郎	大阪産業大学		

<b>幹事</b>	西部	松野周治	立命館大学
<b>顧問</b>		岡本喜裕	和光大学
		金子逸郎	明治大学
		神田善弘	広島修道大学
		中村那詮	明治大学
		松江宏	愛知大学
		森岡正憲	拓殖大学

各種委員会・その他

<b>総務委員会</b>	委員長	新本寛之	広島修道大学
	副委員長	岩淵護	青森大学
		栗原理	広島国際学院大学
		曾憲忠	広島 YMCA 専門学校
		中井教雄	東北学院大学
		山口隆久	岡山理科大学
		山中高光	花園大学
<b>研究委員会</b>	委員長	大藪亮	岡山理科大学
	副委員長	庄司真人	高千穂大学
		菊池一夫	明治大学
		小林弘明	千葉大学
		松野周治	立命館大学
<b>年報委員会</b>	委員長	瀧田修一	東亜大学
		魏鍾振	神奈川大学
		下野寿子	北九州市立大学
		関川靖	名古屋文理大学
		高橋宏幸	久留米大学
		林田秀樹	同志社大学
		丸谷雄一郎	東京経済大学
<b>国際交流委員会</b>	委員長	飯島高雄	近畿大学
		伊東達夫	和光大学
		石原伸志	東海大学
		エイ チャンプイン	熊本学園大学
		グエン・ドウック ・ラップ	広島修道大学
		小森正彦	亜細亜大学
		古川久継	日本経済研究所

<b>事務局長</b>		葉山幸嗣	和光大学
<b>日本学術会議・</b>		西澤信善	近畿大学
<b>日本経済学会連合</b>		村松潤一	広島大学
<b>20周年記念 行事委員会</b>	委員長	岡本喜裕	和光大学
	副委員長 (国際シンポ)	西澤信善	東亜大学
		小林弘明	千葉大学
	会長	高橋義仁	専修大学
	副会長	葉山幸嗣	和光大学
	副会長	川本明人	広島修道大学
<b>アジア市場 経済学 WG</b>	主査(座長)(流通・ マーケティング)	村松潤一	広島大学
	経済系	川本明人	広島修道大学
		関川靖	名古屋文理大学
		西口清勝	立命館大学
		西澤信善	東亜大学
		林田秀樹	同志社大学
	流通・マーケティング系	石川和男	専修大学
		井上崇通	明治大学
	経営系	小林守	専修大学
		高橋 義仁	専修大学
		河知延	近畿大学
<b>名誉会員</b>		大石敏朗	海外貿易開発協会
		岡村邦輔	日本大学名誉教授
		高井眞	関西学院大学名誉教授
		森岡正憲	拓殖大学名誉教授

## VI. 入会・退会者等一覧

### 1. 会員の入退会が了承された。

2015年10月31日 会員数 241名 (うち法人会員 2社、海外会員 39名)

2016年1月29日 会員数 246名 (うち法人会員 2社、海外会員 44名)

## VII. その他

### 1. 2016年度海外視察研修の実施

日 程：2016年3月23日（水）～26日（土）（基本スケジュール）

3月23日（水）：日本全国～上海（浦東）、上海（浦東 or 虹橋）～鄭州（開封泊）

3月24日（木）：開封・河南大学（開封泊）

3月25日（金）：鄭州・河南工程学院（鄭州泊）

3月26日（土）：鄭州～上海（浦東 or 虹橋）、上海（浦東）～日本全国

訪問先：中国・河南省 河南大学経済学院（開封市）、河南工程学院（鄭州市）

詳細の報告につきましては、次号（No.20-1）に掲載する予定です。

以上